

平成 28 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 11 月 16 日
上場取引所 ●●●●

上場会社名 株式会社テクノシステムズ
コード番号 ●●●● URL <http://www.techno-sys.co.jp>
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 取 締 役 (氏名) 谷口 光 TEL 046-278-3650
中間発行情報提出予定日 平成 27 年 12 月●●日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会の開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月中間期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	377	—	14	—	11	—	12	—
27 年 3 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期中間期	1,603.10	—
27 年 3 月期中間期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期中間期	528	43	8.2	5,651.38
27 年 3 月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 28 年 3 月期中間期 43 百万円 27 年 3 月期 - 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
28 年 3 月期	0.00		
28 年 3 月期(予想)		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	—	40	—	33	—	31	—	4,048.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 中間財務諸表に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

28年3月期中間期	7,658株	27年3月期	7,658株
28年3月期中間期	—株	27年3月期	—株
28年3月期中間期	7,658株	27年3月期中間期	7,658株

※中間監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による財政政策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しているものの中国経済の急速な減速や株価下落への懸念もあり、先行きについては不透明な状況が続いています。製造業等においては、円安効果等により一部大手企業を中心に業績の改善傾向は見られるものの、中小製造業への波及は限定的な状況が続いております。また、政府の子育て支援、女性の社会進出支援の政策による幼児教育・福祉分野の重視、特に待機児童対策は各自治体において優先的な予算配分等により積極的に進められております。このような状況下、当社は前事業年度に続いて、臨時体制をとり、中核事業であるシステム事業(テクニカルスタッフ派遣及び受託開発)の再構築に人的資源を集中して営業要員を増強し、また技術教育を強化し個々の技術者の技術力アップに注力し受注拡大に取り組んで参りました。また、幼児教育事業においては行政と連携し、平成27年4月に自治体の施策に沿った認可保育所を開設し運営を開始しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高377,600千円(前年同期比106.2%)、営業利益14,628千円(前年同期比515.6%)、経常利益11,337千円(前年同期 経常損失799千円)、中間純利益は12,276千円(前年同期 中間純損失1,747千円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① システム事業

当中間会計期間では景気回復傾向に伴い、テクニカルスタッフ派遣及び受託開発ともに自動車関連のプログラム開発に関する受注が最も多く、最新の自動運転に関する開発への要員派遣の要求も出てきています。一方では、事業の根幹である技術人材の確保が難航するようになり、このために売上高は267,626千円で前年同期の90.3%にとどまりました。

② 幼児教育事業

平成27年3月まで運営していた未認可保育所を改組し、新たに認可保育所寒川湘南保育園を平成27年4月1日からスタートさせ園児定員は約4倍になりました。この結果、ふじ幼児園と合わせた幼児教育事業の売上高は前年同期の172.6%の99,361千円となりました。なお、旧未認可保育所設備等の除却のために3,881千円の特別損失が発生しています。

③ その他

当中間会計期間では、自社製品であるプラネタリウム等の他に医療事務管理のプログラム開発を受注し納入したことにより売上高は、10,611千円(前年同期比727.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ16,706千円増加し、150,585千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加16,669千円、営業未収入金の減少7,401千円及び繰延税金資産の増加5,619千円によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ17,641千円減少し、377,454千円となりました。これは主に、構築物の取得3,597千円、貸倒引当金の増加3,374千円及び減価償却費の計上14,642千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ71,014千円増加し、355,619千円となりました。これは主に、建物取得等に伴う短期借入金の増加32,547千円及び一年以内返済予定長期借入金の増加60,187千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ84,226千円減少し、129,142千円となりました。これは主に、長期借入金の減少74,575千円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ12,276千円増加し43,278千円となりました。これは、

中間純利益 12,276 千円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 18,168 千円増加し、31,356 千円となりました。当中間会計期間中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動では、税引前中間純利益を 7,455 千円計上したことのほか、減価償却費 14,642 千円、未払費用の増加 8,781 千円等により、37,268 千円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 28,340 千円等により、27,608 千円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、短期借入金の純増加 32,547 千円及び長期未払金の返済による支出 14,388 千円等により、8,508 千円の資金増加となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年6月23日に公表した「会社内容説明書」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間	
(平成27年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	48,959
営業未収入金	85,526
たな卸資産	3,629
繰延税金資産	5,619
その他	8,470
貸倒引当金	△1,620
流動資産合計	150,585
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	149,727
土地	96,071
その他（純額）	17,456
有形固定資産合計	263,255
無形固定資産	
ソフトウェア	14,121
のれん	4,345
その他	1,039
無形固定資産合計	19,506
投資その他の資産	
出資金	35,806
長期未収入金	11,168
長期前払費用	27,153
保険積立金	18,620
その他	19,853
貸倒引当金	△17,908
投資その他の資産合計	94,693
固定資産合計	377,454
資産合計	528,040

(単位：千円)

当中間会計期間

(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債

短期借入金	142,655
一年以内返済予定長期借入金	122,501
未払金	20,170
未払費用	40,422
未払法人税等	796
未払消費税等	13,259
賞与引当金	10,000
その他	5,813

流動負債合計	355,619
--------	---------

固定負債

長期借入金	105,296
長期未払金	23,846
固定負債合計	129,142

負債合計	484,762
------	---------

純資産の部

株主資本

資本金	91,248
-----	--------

資本剰余金

資本準備金	25,748
-------	--------

資本剰余金合計	25,748
---------	--------

利益剰余金

利益準備金	954
-------	-----

その他利益剰余金	△74,671
----------	---------

繰越利益剰余金	△74,671
---------	---------

利益剰余金合計	△73,717
---------	---------

株主資本合計	43,278
--------	--------

純資産合計	43,278
-------	--------

負債・純資産合計	528,040
----------	---------

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	377,600
売上原価	288,715
売上総利益	88,884
販売費及び一般管理費	74,255
営業利益	14,628
営業外収益	
補助金等収入	3,711
貸倒引当金戻入	140
受取利息	7
その他	813
営業外収益合計	4,673
営業外費用	
支払利息	3,862
支払保証料	727
貸倒引当金繰入	3,374
営業外費用合計	7,964
経常利益	11,337
特別損失	
固定資産除却損	3,881
特別損失合計	3,881
税引前中間純利益	7,455
法人税、住民税及び事業税	798
法人税等調整額	△5,619
中間純利益	12,276

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	7,455
減価償却費	14,642
のれんの償却額	1,732
固定資産除却損	3,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,234
受取利息及び配当金	△9
支払利息	3,862
売上債権の増減額(△は増加)	7,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	272
前払費用の増減額(△は増加)	△2,261
その他の資産の増減額(△は増加)	647
未払金の増減額(△は減少)	234
未払費用の増減額(△は減少)	8,781
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,640
その他	△3,749
小計	43,486
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△4,630
法人税等の支払額	△1,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,903
定期預金の払戻による収入	21,401
貸付金の回収による収入	10
有形固定資産の取得による支出	△28,340
その他投資の増減額(△は増加)	△777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	32,547
長期借入金の返済による支出	△14,388
高度化資金返済による支出	△7,908
長期未払金の支払による支出	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,508
現金及び現金同等物の増減額	18,168
現金及び現金同等物の期首残高	13,188
現金及び現金同等物の期末残高	31,356

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「システム事業（テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業）」、「幼児教育事業（幼児園及び保育園）」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	システム事業	幼児教育事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	267,626	99,361	366,988	10,611	—	377,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	267,626	99,361	366,988	10,611	—	377,600
セグメント利益	56,682	13,637	70,319	△5,331	△50,359	14,628
セグメント資産	80,800	142,212	223,012	27,804	277,223	528,040
その他の項目						
減価償却費	222	6,919	7,141	5,573	1,926	14,642
のれんの償却額	—	—	—	—	1,732	1,732
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	5,498	5,498	—	—	5,498

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社ブランド事業等を含んでおります。

(注2) 「調整額」は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係るものであります。

(注3) 「セグメント利益」の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(注4) セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
寒川町	60,279	幼児教育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。